



# アクティブファンドでつみたて投資！



## 大和住銀DC国内株式ファンド

NISA（少額投資非課税制度）

つみたて投資枠対象ファンド

2024年1月から新しいNISAが始まり、資産運用に対する関心が高まっています。NISAの利用には条件が設けられており、定期的に一定額を投資する「つみたて投資枠」を用いる際には、長期の積立・分散投資に適したと分類されている投資信託（ファンド）から選ぶ必要があります。

「つみたて投資枠」の対象ファンドの大半は“インデックスファンド”といわれる指数に連動するタイプのファンドとなっていますが、大和住銀DC国内株式ファンド（以下、当ファンド）は「つみたて投資枠」の対象となっている数少ない国内株式アクティブファンドの一つです。本資料では、つみたて投資の観点から当ファンドの魅力をご紹介します。

### 過去10年間、当ファンドは日本株市場を上回って推移

- 当ファンドは、中長期的にベンチマークのTOPIX（東証株価指数、配当込み）を上回ることを目指しています。独自の運用手法でバリュー株を発掘し続け、中長期で良好なパフォーマンスを実現してきました。
- 過去10年を振り返ると、日経平均株価（配当込み）やベンチマークであるTOPIX（配当込み）を上回るパフォーマンスとなりました。当該期間において、日本株市場では相対的にバリュー株が優位だったことに加えて、当ファンドの銘柄選別の積み重ねがパフォーマンスに寄与しました。

### 当ファンドと日本株市場 過去10年間の推移（2014年4月末～2024年4月末、日次）



（注1）当ファンドは基準価額ベース。基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後。当ファンドは2024年4月末現在において分配を行っておりません。

（注2）当ファンドのベンチマークはTOPIX（配当込み）です。日経平均株価（配当込み）は当ファンドの参考指数およびベンチマークではありません。

（注3）当ファンドの設定日は2006年10月23日です。設定来の推移および最新の運用状況は、最新のマンスリーレポートをご参照ください。

（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。

※換金時に費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは7ページをご覧ください。

## つみたて投資で資産形成

- つみたて投資とは、価格が変動する商品（投資信託など）を定期的に自分で決めた額や口数で買い付ける投資方法です。投資金額を一定「金額」とすることで、価格が高い時には口数が少なく、価格が低い時には口数が多くなります。その結果、長期的に平均買付単価を低く抑えることが期待されます。この投資方法は「ドル・コスト平均法」と呼ばれています。
- 2024年1月からの新しいNISAでは、「つみたて投資枠」が設けられ、中長期の資産形成を後押ししています。指数を上回る投資成果を目指すアクティブファンドは、中長期でより積極的な運用を行うための選択肢の一つとなりえます。

### （ご参考）NISAでつみたて投資を行うメリット

#### ● 時間分散

価格が高い時には口数を少なく、価格が低い時には口数を多く購入することで購入単価を平準化する効果が期待されます。

#### ● 忙しくても継続して投資できる

「預金口座等からの自動振替」などの簡便な方法を利用すれば投資タイミングに悩むことなく、継続して投資を行うことができます。

#### ● 銘柄分散

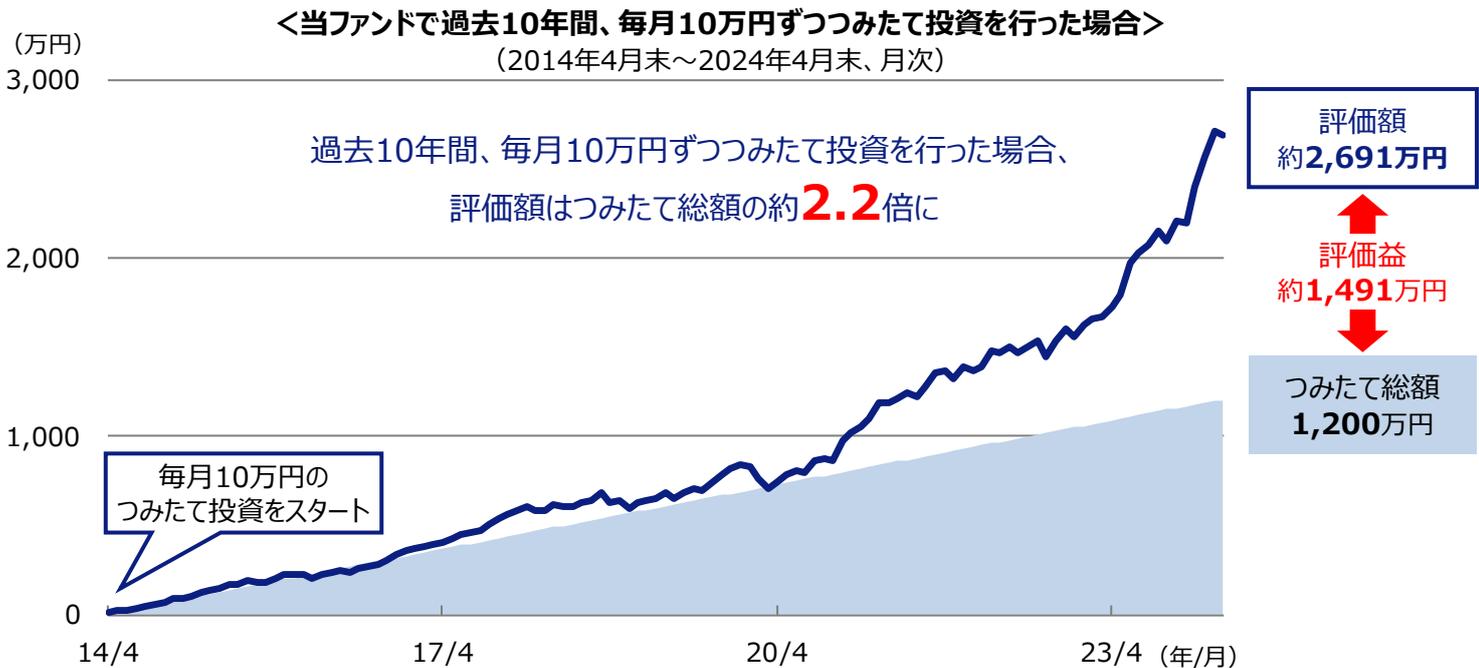
当ファンドはプロが厳選した銘柄に分散投資しています。値動きの異なる複数の銘柄に分散投資することで、トータルの損失を抑えることが期待されます。

#### ● 売却時の利益は非課税

NISA口座では運用益が非課税となるため、通常の証券口座よりも手元に利益が多く残ります。

### （ご参考）当ファンドによるつみたて投資のシミュレーションの例

- 前ページでご紹介の通り、当ファンドは中長期的にベンチマークであるTOPIX（配当込み）を上回ることを目指しており、NISAの「つみたて投資枠」の対象のアクティブファンドとなっています。
- 下記は、2014年4月末から10年にわたって毎月末に10万円ずつ当ファンドへ投資した場合のシミュレーションです。累計で1,200万円を投資した場合の成果をみると、つみたて投資の評価額は約2,691万円（+約1,491万円）とつみたて総額を大きく上回りました。



(注1) 当ファンドは基準価額（信託報酬控除後）ベース。

(注2) 投資開始日から投資終了日の前月まで、毎月末に10万円ずつ投資をしたと仮定したシミュレーション。

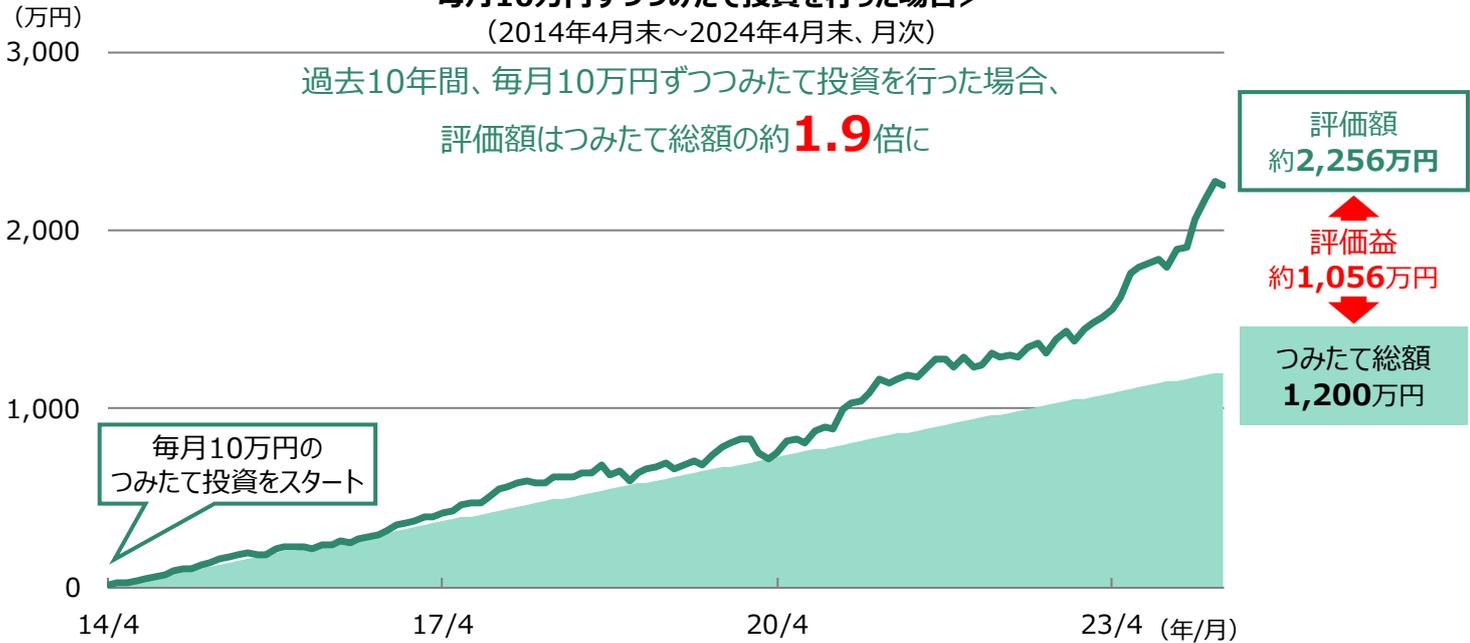
※上記は一定の前提条件に基づき、過去のデータを用いてシミュレーションを行ったものであり、実際の運用成果ではありません。また当ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資信託は元本が保証された商品ではなく、積立・換金のタイミングによっては収益が積立投資元本を割り込むことがあります。また、積立投資の成果が一括投資の成果を上回るとは限りません。

※換金時に費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは7ページをご覧ください。

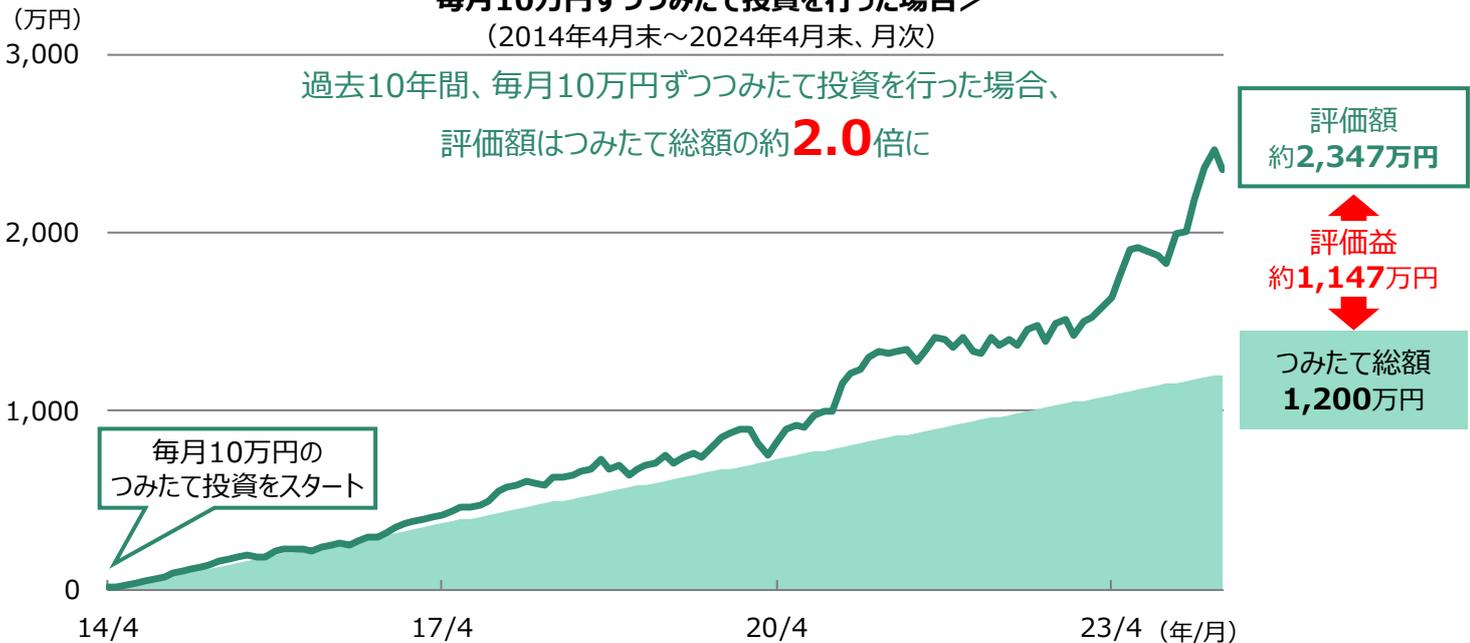
## (ご参考) 指数によるつみたて投資のシミュレーションの例

- 指数によるつみたて投資のシミュレーションをご紹介します。

<TOPIX (配当込み) を用いて、過去10年間  
毎月10万円ずつつみたて投資を行った場合>  
(2014年4月末～2024年4月末、月次)



<日経平均株価 (配当込み) を用いて、過去10年間  
毎月10万円ずつつみたて投資を行った場合>  
(2014年4月末～2024年4月末、月次)



(注1) 投資開始日から投資終了日の前月まで、毎月末に10万円ずつ投資をしたと仮定したシミュレーション。

(注2) 当ファンドのベンチマークはTOPIX (配当込み) です。日経平均株価 (配当込み) は当ファンドの参考指数およびベンチマークではありません。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は一定の前提条件に基づき、過去のデータを用いてシミュレーションを行ったものであり、実際の運用成果ではありません。一定の前提条件に基づくものであり、投資に係る費用 (販売手数料、信託報酬、税金等) は考慮されていません。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

## 数多くの受賞歴を誇る大和住銀DC国内株式ファンド

- 中長期での良好な実績を背景に、当ファンドは外部評価機関から高い評価を受けています。



### 2024年

「R&I ファンド大賞 2024」〈投資信託／国内株式バリュー部門〉優秀ファンド賞

### 2023年

「R&I ファンド大賞 2023」〈投資信託／国内株式バリュー部門〉優秀ファンド賞

### 2022年

「R&I ファンド大賞 2022」〈投資信託／国内株式バリュー部門〉最優秀ファンド賞

「R&I ファンド大賞 2022」〈NISA／国内株式バリュー部門〉最優秀ファンド賞

「R&I ファンド大賞 2022」〈iDeCo・DC／国内株式バリュー部門〉最優秀ファンド賞

### 2021年

「R&I ファンド大賞 2021」〈iDeCo・DC／国内株式バリュー部門〉最優秀ファンド賞

## 三井住友DSアセットの日本株運用

- 1990年代以降日本株市場は長く低迷していましたが、三井住友DSアセットマネジメントは一貫して日本株の運用、なかでも市場を上回ることを目指す「アクティブ運用」に注力してきました。
- 質の高い日本株運用をお届けするため、当社は充実した体制および多様な運用スタイルを有しており、その結果として国内有数の日本株アクティブ公募投資信託の残高を誇り、パフォーマンスについても高い評価を得ています。

### 1兆円を超える運用残高

- 当社は、日本国内の公募投資信託において、日本株アクティブ運用のファンド合計で1兆円を超える運用残高を有しています（2024年4月末現在）。これからも多くの投資家の皆様のご期待に沿えるよう運用に励んでまいります。



### 大手機関投資家からも受託

- 当社は、世界最大級の機関投資家からも国内株式アクティブ戦略の運用を受託しています。一般的に機関投資家は、運用の委託に際しては十分な調査・検証を行い、超過収益が期待されるアクティブファンドを選定しています。



（出所）QUICKのデータを基に委託会社作成

※画像はイメージです。

「R & I ファンド大賞」は、R & I が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR & I が保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR & I に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

※上記の評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

## ファンドの特色

1. 年金日本株式マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、ファンダメンタル価値比割安性（バリュー）を重視し、収益性・成長性を勘案したアクティブ運用により、信託財産の長期的な成長を目指します。
2. 組織運用による銘柄選定、業種別・規模別配分等を行います。
3. TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

TOPIX（東証株価指数）とは

日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有する株価指数です。

日本の株式市場を投資対象とする金融商品の運用目標や評価の基準（ベンチマーク）として広く利用されています。

※ 資金動向、市況動向によっては上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

#### ■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

#### ■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

#### ■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならぬ場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 当ファンドは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとします。当ファンドの投資成果は、ベンチマークを上回る場合がある一方で下回る場合もあります。したがって、当ファンドはベンチマークに対して一定の成果をあげることを保証するものではありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

## お申込みメモ

## 購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

## 購入価額

購入申込受付日の基準価額

## 購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

## 換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

## 換金価額

換金申込受付日の基準価額

## 換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

## 信託期間

無期限（2006年10月23日設定）

## 決算日

毎年1月27日（休業日の場合は翌営業日）

## 収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

## 課税関係

●課税上は株式投資信託として取り扱われます。

●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。

●当ファンドは、NISAの「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

※上記は、作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

## NISA制度に関する留意事項

- NISA口座については、通常の口座（特定口座等）と異なり、原則として同一年においてお一人さま一口座（一金融機関）のみ開設することができます（金融機関を変更した場合を除きます）。また、口座開設金融機関等の変更手続きを行った場合であっても、各年において非課税口座での買付は一つの非課税口座でしか行うことができませんのでご注意ください。
  - NISA口座で保有する投資信託等を、非課税扱いのまま異なる金融機関等に移管することはできません。
  - NISA口座において取り扱っている金融商品につきましては、販売会社にお問い合わせください。
  - NISA制度では、年間投資枠（つみたて投資枠120万円／成長投資枠240万円）と非課税保有限度額1,800万円（うち成長投資枠1,200万円）の範囲内で投資信託等の買付を行うことができます。非課税保有限度額については、NISA口座で保有している投資信託等を売却した場合、売却により減少した非課税保有額の方を、その翌年以降の年間投資枠の範囲内で再利用することができます。
  - NISA口座で発生した損失については、特定口座や一般口座で保有する他の有価証券の売買益や配当金等との損益通算はできず、その損失の繰越控除もできません。
  - NISA口座で保有する投資信託の分配金を再投資する場合、その分について年間投資枠と非課税保有限度額を利用することになりますのでご注意ください。また、投資信託における分配金のうち、元本払戻金（特別分配金）はそもそも非課税であるため、NISA制度のメリットを享受できません。
  - 基準経過日（NISA口座に初めてつみたて投資枠を設けた日から10年を経過した日および同日の翌日以後5年を経過した日ごとの日）におけるNISA口座開設者の氏名・住所の確認が行われ、基準経過日から1年以内に確認ができない場合、新たにNISA口座への投資信託等の受け入れができなくなります。
  - つみたて投資枠を利用する場合は、累積投資契約を締結し、定期かつ継続的な方法により対象商品の買付けが行われます。
  - つみたて投資枠で買付けた投資信託の信託報酬等の概算値が原則として年1回通知されます。
  - つみたて投資枠の対象商品は長期の積立・分散投資に適した一定の投資信託に限定されます。
  - 成長投資枠の対象商品は制度の目的（安定的な資産形成）に適したものに限定され、信託期間20年未満、毎月分配型の投資信託およびデリバティブを用いた一定の投資信託等が対象から除外されています。
- ※上記の内容は作成基準日現在の情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。

NISAについてもっと知りたい方は・・・  
三井住友DSアセットマネジメントのホームページをチェック！

**カンタン解説！NISAのキホン**



## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料  
ありません。
- 信託財産留保額  
ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）  
ファンドの純資産総額に年1.045%（税抜き0.95%）の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料  
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
  - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
  - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
  - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 税金

### 分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

### 換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合  
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。  
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※ 上記は、作成基準日現在の情報をもとに記載しています。

### 委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： <a href="https://www.smd-am.co.jp">https://www.smd-am.co.jp</a> コールセンター： 0120-88-2976 【受付時間】午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

## 販売会社（2024年5月27日現在）

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	金融商品取引業協会 一般社団法人第二種	日本投資顧問業協会 一般社団法人	金融先物取引業協会 一般社団法人	投資信託協会 一般社団法人	備考
a uカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社S B I証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第169号	○					
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第65号	○	○				
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第8号	○					
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第99号	○		○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第110号	○			○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○		
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第131号	○	○		○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○					※1
株式会社S B I新生銀行（S B I証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※2 ※3
株式会社S B I新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※2 ※1
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第1号	○			○		
株式会社七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第5号	○			○		
株式会社東北銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第8号	○					
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第7号	○					
P a y P a y銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○			○		

## 備考欄について

※1：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社※2：ネット専用※3：委託金融商品取引業者 株式会社S B I証券

## ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

## 重要な注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。
- 当資料に評価機関等の評価が掲載される場合、当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

作成基準日：2024年4月30日